



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,392	0.1	700	35.4	708	37.6	554	17.1
28年3月期	19,379	9.6	517	△43.5	514	△44.9	473	△30.9

(注) 包括利益 29年3月期 149百万円(△18.8%) 28年3月期 183百万円(△88.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.71	—	8.7	5.1	3.6
28年3月期	33.04	—	7.5	3.7	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,526	6,536	44.1	446.91
28年3月期	13,342	6,502	47.7	444.12

(参考) 自己資本 29年3月期 6,405百万円 28年3月期 6,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	768	△288	△215	3,168
28年3月期	687	△291	△553	2,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	24.2	1.8
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	20.7	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	9.1	350	48.1	320	30.7	220	17.3	15.35
通 期	21,000	8.3	850	21.3	800	13.0	550	△0.9	38.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	14,624,000株	28年3月期	14,624,000株
29年3月期	291,847株	28年3月期	291,772株
29年3月期	14,332,228株	28年3月期	14,332,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,788	4.0	47	△36.0	347	14.3	381	△7.5
28年3月期	7,491	△3.0	74	△65.1	303	△47.0	412	△17.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	26.62		—					
28年3月期	28.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	9,007		5,520		61.3		385.20	
28年3月期	8,639		5,326		61.7		371.67	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,520百万円 28年3月期 5,326百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では景気の回復基調に伴い期後半から自動車関連や家電製品の需要が好調に推移し、低迷していた通信機器分野も緩やかに成長した結果、需要は堅調に推移しました。

海外では中国やアジア新興国等で引き続き自動車関連分野が成長したことで需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業において自動車関連分野、スマートグリッド関連の受注増により前年同期を上回りました。海外では中国やインドネシアで自動車関連分野の好調に加え、映像関連分野において非日系顧客からの受注拡大により堅調に推移しましたが、円高の為替影響により、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は19,392百万円（前年同期比0.1%増 13百万円の増収）となりました。

利益面は、主に海外工場の稼働率改善と合理化効果により営業利益は700百万円（前年同期比35.4%増 183百万円の増益）、経常利益は708百万円（前年同期比37.6%増 193百万円の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は554百万円（前年同期比17.1%増 81百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の増加807百万円、原材料及び貯蔵品の増加176百万円、投資有価証券の減少128百万円等により、14,526百万円（前連結会計年度末比1,184百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加902百万円、短期借入金の増加283百万円、長期借入金の減少164百万円等により、7,990百万円（前連結会計年度末比1,150百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加440百万円、為替換算調整勘定の減少242百万円、退職給付に係る調整累計額の減少84百万円等により、6,536百万円（前連結会計年度末比33百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より243百万円増加し、3,168百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、768百万円（前年同期は687百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益769百万円、減価償却費533百万円、売上債権の増加840百万円、たな卸資産の増加281百万円、仕入債務の増加808百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、288百万円（前年同期は291百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出458百万円、定期預金の払戻による収入124百万円、投資有価証券の売却による収入123百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、215百万円（前年同期は553百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加296百万円、長期借入金の返済による支出373百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.0	41.3	44.5	47.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	32.5	54.0	37.6	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.5	5.3	2.3	3.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	16.3	48.7	27.0	32.8

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は引き続き緩やかな回復基調で推移し、海外は中国やアジア新興国で需要が底堅く推移すると見込んでおりますが、依然として中国経済の下振れリスクが残るため、緩やかな景気回復になると予想しております。

このような状況の中、当社グループは、グローバル体制を活かし、非日系顧客向け拡販と生産体制の効率化、新製品の開発及び品質向上など一層の経営基盤の強化に取り組めます。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高21,000百万円、営業利益850百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,635	3,288,929
受取手形及び売掛金	3,596,233	4,403,653
製品	603,339	637,457
仕掛品	332,897	392,562
原材料及び貯蔵品	790,589	966,788
繰延税金資産	68,396	77,733
その他	393,503	515,317
貸倒引当金	△16,519	△16,545
流動資産合計	8,882,075	10,265,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,441,019	3,367,522
減価償却累計額	△2,599,710	△2,624,786
建物及び構築物（純額）	841,308	742,735
機械装置及び運搬具	7,451,204	7,273,766
減価償却累計額	△5,575,204	△5,416,125
機械装置及び運搬具（純額）	1,876,000	1,857,641
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	27,121	26,592
その他	975,573	1,003,082
減価償却累計額	△781,802	△799,262
その他（純額）	193,770	203,819
有形固定資産合計	3,636,903	3,529,492
無形固定資産	120,194	104,527
投資その他の資産		
投資有価証券	381,154	253,036
繰延税金資産	91,162	115,741
その他	245,352	272,256
貸倒引当金	△14,133	△14,083
投資その他の資産合計	703,535	626,950
固定資産合計	4,460,634	4,260,970
資産合計	13,342,709	14,526,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,952,422	3,855,047
短期借入金	1,716,213	1,999,880
1年内返済予定の長期借入金	376,792	164,782
リース債務	15,578	21,312
未払法人税等	3,900	95,245
賞与引当金	152,523	171,118
その他	491,116	558,748
流動負債合計	5,708,547	6,866,134
固定負債		
長期借入金	517,053	352,271
リース債務	81,660	102,014
退職給付に係る負債	206,720	374,885
繰延税金負債	99,778	69,644
その他	226,182	225,573
固定負債合計	1,131,394	1,124,389
負債合計	6,839,941	7,990,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,271,185	3,711,272
自己株式	△31,932	△31,960
株主資本合計	5,495,402	5,935,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,765	102,538
繰延ヘッジ損益	△4,770	489
為替換算調整勘定	776,586	533,600
退職給付に係る調整累計額	△82,803	△166,936
その他の包括利益累計額合計	869,777	469,691
非支配株主持分	137,588	131,188
純資産合計	6,502,767	6,536,341
負債純資産合計	13,342,709	14,526,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	19,379,795	19,392,887
売上原価	15,904,753	15,774,537
売上総利益	3,475,042	3,618,349
販売費及び一般管理費	2,957,568	2,917,806
営業利益	517,473	700,543
営業外収益		
受取利息	2,541	1,123
受取配当金	7,500	4,905
為替差益	—	840
保険返戻金	19,801	1,869
仕入割引	23,740	27,920
雑収入	18,283	22,652
営業外収益合計	71,867	59,312
営業外費用		
支払利息	25,642	23,924
為替差損	31,208	—
売上債権売却損	16,634	15,790
雑損失	1,232	12,028
営業外費用合計	74,718	51,743
経常利益	514,622	708,113
特別利益		
固定資産売却益	464	1,197
投資有価証券売却益	190,836	98,217
特別利益合計	191,300	99,414
特別損失		
固定資産売却損	1,927	342
固定資産除却損	13,532	32,329
事業構造改善費用	19,422	4,979
特別損失合計	34,881	37,651
税金等調整前当期純利益	671,041	769,876
法人税、住民税及び事業税	191,944	206,146
法人税等調整額	6,506	2,176
法人税等合計	198,450	208,322
当期純利益	472,590	561,553
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,009	6,808
親会社株主に帰属する当期純利益	473,600	554,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	472,590	561,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,347	△78,226
繰延ヘッジ損益	△7,016	5,259
為替換算調整勘定	△198,173	△255,584
退職給付に係る調整額	△1,231	△83,705
その他の包括利益合計	△288,767	△412,256
包括利益	183,822	149,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,887	154,659
非支配株主に係る包括利益	△8,064	△5,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853
当期変動額					
剰余金の配当			△114,662		△114,662
親会社株主に帰属する当期純利益			473,600		473,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△388	△388
当期変動額合計	—	—	358,937	△388	358,548
当期末残高	1,102,433	1,153,716	3,271,185	△31,932	5,495,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,112	2,261	967,765	△81,649	1,151,490	152,656	6,441,000
当期変動額							
剰余金の配当							△114,662
親会社株主に帰属する当期純利益							473,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,347	△7,031	△191,179	△1,154	△281,713	△15,068	△297,169
当期変動額合計	△82,347	△7,031	△191,179	△1,154	△281,713	△15,068	61,767
当期末残高	180,765	△4,770	776,586	△82,803	869,777	137,588	6,502,767

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	3,271,185	△31,932	5,495,402
当期変動額					
剰余金の配当			△114,657		△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益			554,744		554,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△27	△27
当期変動額合計	—	—	440,087	△27	440,059
当期末残高	1,102,433	1,153,716	3,711,272	△31,960	5,935,461

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,765	△4,770	776,586	△82,803	869,777	137,588	6,502,767
当期変動額							
剰余金の配当							△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益							554,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	△406,513
当期変動額合計	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	33,573
当期末残高	102,538	489	533,600	△166,936	469,691	131,188	6,536,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,041	769,876
減価償却費	567,402	533,840
のれん償却額	18,000	18,000
引当金の増減額 (△は減少)	△12,019	19,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,021	168,337
受取利息及び受取配当金	△10,041	△6,029
支払利息	25,642	23,924
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,904	21,909
無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,089	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190,836	△98,217
売上債権の増減額 (△は増加)	11,665	△840,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,022	△281,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,267	808,773
その他	200,045	△253,565
小計	967,584	884,801
利息及び配当金の受取額	10,041	6,029
利息の支払額	△25,433	△23,465
法人税等の支払額	△264,285	△98,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,906	768,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,611	△55,613
定期預金の払戻による収入	82,038	124,033
有形固定資産の取得による支出	△531,010	△458,358
無形固定資産の取得による支出	△13,355	△15,204
有形固定資産の売却による収入	1,715	4,362
投資有価証券の取得による支出	△13,014	△11,249
投資有価証券の売却による収入	237,442	123,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,796	△288,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,511	296,247
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△508,672	△373,567
自己株式の取得による支出	△388	△27
配当金の支払額	△99,800	△114,231
非支配株主への配当金の支払額	△6,720	△4,152
リース債務の返済による支出	△8,727	△19,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,820	△215,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,337	△21,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,047	243,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,260	2,925,213
現金及び現金同等物の期末残高	2,925,213	3,168,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」のうち、「仕入割引」に該当するものがあり、当連結会計年度より「仕入割引」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」7,720千円、「仕入割引」18,980千円、「雑収入」15,323千円は、「仕入割引」23,740千円、「雑収入」18,283千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるPT. Kyosha Indonesiaの改善強化・効率化を行うにあたって発生した特別退職金であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるPT. Kyosha Indonesiaの改善強化・効率化を行うにあたって発生した特別退職金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社が、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand) Co., Ltd.、KS Circuit Technology Sdn. Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Company、KS Circuit Mexico S.A. de C.V.、Kyosha Korea Co., Ltd. が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,649,582	10,008,759	1,721,453	19,379,795	—	19,379,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,100	1,198,079	451,484	2,097,663	—	2,097,663
計	8,097,683	11,206,838	2,172,937	21,477,459	—	21,477,459
セグメント利益(△はセグメント損失)	89,652	538,068	△123,692	504,028	—	504,028
その他の項目						
減価償却費	218,629	246,943	101,829	567,402	—	567,402
のれん償却	18,000	—	—	18,000	—	18,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,959,908	9,680,228	1,752,750	19,392,887	—	19,392,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414,829	1,097,217	398,199	1,910,246	—	1,910,246
計	8,374,738	10,777,445	2,150,950	21,303,133	—	21,303,133
セグメント利益(△はセグメント損失)	30,940	658,046	△4,553	684,432	—	684,432
その他の項目						
減価償却費	247,902	200,187	85,750	533,840	—	533,840
のれん償却	18,000	—	—	18,000	—	18,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,477,459	21,303,133
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2,097,663	△1,910,246
連結財務諸表の売上高	19,379,795	19,392,887

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	504,028	684,432
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	13,444	16,110
連結財務諸表の営業利益	517,473	700,543

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	567,402	533,840	—	—	—	—	567,402	533,840
のれん償却	18,000	18,000	—	—	—	—	18,000	18,000

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	444円12銭	446円91銭
1株当たり当期純利益	33円04銭	38円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	473,600	554,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	473,600	554,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,502,767	6,536,341
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,588	131,188
(うち非支配株主持分)(千円)	(137,588)	(131,188)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,365,179	6,405,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,332	14,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。